

# 社会福祉法人乳児保護協会定款

## 第1章 総 則

### (目 的)

第1条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、創設者黒川直胤の遺志に則り、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### 第二種社会福祉事業

(ア) 保育所の経営

(イ)一時預かり事業の経営

### (名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人乳児保護協会という。

### (経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

### (事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を神奈川県横浜市南区睦町1丁目30番地に置く。

## 第2章 役員、顧問及び職員

### (役員の数)

第5条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 6名

(2) 監事 2名

2 理事のうち一名は、理事の互選により、会長となる。

3 会長は、この法人を代表する。

4 役員を選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、

理事のうちに1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

#### (役員任期)

第6条 役員任期は2年とする。ただし、補欠の役員任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 役員は再任されることができる。
- 3 会長の任期は、理事として在任する期間とする。

#### (役員選任等)

第7条 理事は、理事総数の3分の2以上の同意を得て、会長が委嘱する。

- 2 監事は、理事会において選任する。
- 3 監事は、この法人の理事、職員及びこれらに類する他の職務を兼任することができない。

#### (役員報酬等)

第8条 役員報酬については、勤務実態に即して支給することとし、役員地位にあることのみによっては、支給しない。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

#### (顧問)

第9条 この法人に、顧問を置くことができる。

- 2 顧問は学識経験ある者に対し、理事会の議決を経て会長が委嘱する。
- 3 顧問は、会長又は理事会の諮問に対して意見を述べるものとする。

#### (理事会)

第10条 この法人の業務の決定は、理事をもって組織する理事会によって行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては会長が専決し、これを理事会に報告する。

- 2 理事会は、会長がこれを招集する。
- 3 会長は、理事総数の3分の1以上の理事又は監事から会議に付議すべき事項を示して理事会の招集を請求された場合には、その請求のあった日から1週間以内にこれを招集しなければならない。
- 4 理事会に議長を置き、議長はその都度選任する。
- 5 理事会は、理事総数の3分の2以上の出席がなければ、その議事を開き、議決するこ

とができない。

- 6 前項の場合において、あらかじめ書面をもって、欠席の理由及び理事会に付議される事項についての意思を表示した者は、出席者とみなす。
- 7 理事会の議事は、法令に特別の定めがある場合及びこの定款に別段の定めがある場合を除き、理事総数の過半数で決定し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 8 理事会の決議について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
- 9 議長及び理事会において選任した理事 2 名は、理事会の議事について議事の経過の要領及びその結果を記載した議事録を作成し、これに署名又は記名押印しなければならない。

#### (会長の職務の代理)

- 第 11 条 会長に事故あるとき、又は欠けたときは、会長があらかじめ指名する他の理事が、順次に会長の職務を代理する。
- 2 会長個人と利益相反する行為となる事項及び双方代理となる事項については、理事会において選任する他の理事が会長の職務を代理する。

#### (監事による監査)

- 第 12 条 監事は、理事の業務執行の状況及び法人の財産の状況を監査しなければならない。
- 2 監事は、毎年定期的に監査報告書を作成し、理事会及び横浜市長に報告するものとする。
  - 3 監事は、前項に定めるほか、必要があると認めるときは、理事会に出席して意見を述べるものとする。

#### (職員)

- 第 13 条 この法人に、職員若干名を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長(以下「施設長」という。)は、理事会の議決を経て、会長が任免する。
  - 3 施設長以外の職員は、会長が任免する。

### 第 3 章 資産及び会計

#### (資産の区分)

- 第 14 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産と運用財産の 2 種とする。
- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- (1) 神奈川県横浜市南区睦町1丁目30番所在の事務所・睦町保育園  
敷地 一筆 (1,039.27 平方メートル)
  - (2) 神奈川県横浜市南区睦町1丁目30番地所在の木造 合金メッキ鋼板葺  
2階建事務所 一棟 (187.14 平方メートル)
  - (3) 神奈川県横浜市南区睦町1丁目30番地所在の鉄骨造 陸屋根合金メッキ鋼板葺  
2階建 睦町保育園 園舎 一棟 (869.59 平方メートル)
  - (4) 横浜市泉区中田東一丁目1725番地6、1725番地3所在の木造スレート葺平屋建  
白百合愛児園 園舎一棟(917.94 平方メートル)及び附属建物木造スレートぶき2階  
建 園舎一棟(770.92 平方メートル)
- 3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第2項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

#### (基本財産の処分)

第15条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意を得て、横浜市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、横浜市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資(独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

#### (資産の管理)

第16条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、会長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。
- 3 前項の規定にかかわらず、基本財産以外の資産の現金の場合については、理事会の議決を経て、株式に換えて保管することができる。

#### (特別会計)

第17条 この法人は、特別会計を設けることができる。

#### (予算)

第18条 この法人の予算は、毎会計年度開始前に、会長において編成し、理事総数の3分の2以上の同意を得なければならない。

(決 算)

第 19 条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書は、毎会計年度終了後二月以内に会長において作成し、監事の監査を経てから、理事会の認定を得なければならない。

2 前項の認定を受けた書類及びこれに関する監事の意見を記載した書面については、各事務所に備えて置くとともに、この法人が提供する福祉サービスの利用を希望する者その他の利害関係人から請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これを閲覧に供しなければならない。

3 会計の決算上繰越金を生じたときは、次会計年度に繰り越すものとする。ただし、必要な場合には、その全部又は一部を基本財産に編入することができる。

(会計年度)

第 20 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 21 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 22 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

## 第 4 章 解散及び合併

(解 散)

第 23 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 24 条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、理事総数の 3 分の 2 以上の同意によって社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

(合 併)

第 25 条 合併しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、横浜市長の認可を受けなければならない。

## 第 5 章 定款の変更

(定款の変更)

第 26 条 この定款を変更しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、横浜市長の認可(社会福祉法第 43 条第 1 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。)を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を横浜市長に届け出なければならない。

## 第 6 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 27 条 この法人の公告は、社会福祉法人乳児保護協会の掲示場に掲示するとともに、官報又は新聞に掲載して行う。

(施行細則)

第 28 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事・会長	黒川	フ	シ
理事・副会長	松田	八	重子
理 事	松田	二	郎
	〃	片山	久寿頼
	〃	中尾	文 策
	〃	宮崎	晋
監 事	有田	不	二
	〃	河村	三 郎
	〃	平田	喜 一
	〃	平井	再 造

2 この定款改正規定は昭和 27 年 5 月 23 日より施行する。

3 改正日 平成 7 年 5 月 25 日改正  
平成 10 年 9 月 4 日改正

平成 12 年 7 月 7 日改正  
平成 13 年 7 月 4 日改正  
平成 14 年 5 月 7 日改正  
平成 15 年 7 月 9 日改正  
平成 18 年 6 月 8 日改正  
平成 19 年 5 月 7 日改正  
平成 22 年 5 月 13 日改正  
平成 24 年 5 月 17 日改正  
平成 25 年 7 月 17 日改正  
平成 26 年 6 月 24 日改正